



# 府民・子どもの施策を削減

## 医療・福祉

### 国民健康保険料値上げ計画

- 保険料を府内一本化し、大幅値上げを計画(2024年度まで毎年)
- 市町村独自の低所得者や障害者への減免を廃止へ
- 府独自の国保への補助は維新府政前の半分(加入者1人あたり487円)に削減

### 老人・障害者への医療費補助を削減

- 障害者医療の窓口負担を値上げ、3倍になる場合も(2018年度)
- 65歳以上の、1級以外の精神障害者、重度以外の難病患者、結核患者への医療費補助を廃止(2021年度)

### 特養ホーム建設補助を削減

- 定員30人以上の特別養護老人ホーム建設補助を、371万3千円/床(2009年度)  
→270万円/床(2013年度以降)に

### 救命救急センターへの補助打ち切り

- 千里救命救急センター(2011年度)、大阪赤十字病院(2009年度)への府独自補助を廃止

## まちづくり・中小業者支援

### 府営住宅を削減

- 府営住宅入居戸数(大阪市内のぞく)は2008年度末111,916戸→2017年度末100,468戸と大幅減

### 危険河川の改修を先送り

- ゲリラ豪雨が増えているのに、危険河川の改修予算は増やさず  
当面の治水目標達成に40年以上かかる

### 高齢者住宅改造補助を廃止(2009年度)

- 見守り訪問も2011年度から廃止

### ものづくり、商売応援予算を削減

- 2018年度のものづくり支援予算は2007年度の4分の1、商店街など小売業振興予算は25分の1に

## 子ども・教育

### 少人数学級実施せず

- 府独自の実施なし。実施していない都道府県は大阪、広島、熊本だけ

### 府立高校つぶし

- 3年連続定員割れ高校を募集停止にする条例をおしつけ
- 咲洲・池田北・西淀川・大正・長野北・柏原東の6校の廃校を決定

### おくれた子ども医療費補助

- 大阪府の補助は就学前まで、あとは市町村まかせ  
京都や兵庫では中卒まで府県が補助
- ひとり親家庭・子どもの精神病床入院への補助を廃止(2018年度)

### 子ども・お産の病院つぶし

- 小児・周産期医療の拠点だった住吉市民病院(住之江区)を廃院(2018年度)  
「今の現状の医療レベルは維持する」(松井知事)という約束をやぶり、跡地には外来診療所だけ

### 「チャレンジテスト」で生徒も学校も序列化

- 1回の試験で生徒の内申点に変更され、中学校がランク付けされるテストを実施(2016年度～)

### 1年期限の講師が急増

- 教諭のうち1年期限の講師の割合は、10%(2007年)→17%(2017年)

### 学校警備員補助を打ち切り

- 公立小学校に配置していた警備員への補助を廃止(2011年度)

## 文化

### 「ピースおおさか」補助削減、展示改悪

- 府市が4人ずつ派遣していた職員は現在ゼロ  
財団の常勤職員4人と非常勤4人のみ
- 日本のアジア侵略などの展示を大幅に縮小(2015年)

### 青少年会館廃止、国際児童文学館閉館

- 青少年会館(森ノ宮)を廃止(2009年)  
跡地をマンション業者に売却
- 国際児童文学館(吹田市)を閉館(2010年)  
府立中央図書館(東大阪市)の一画に移転

2020年11月11日

大阪府知事 吉村 洋文 様

日本共産党大阪府議会議員団

石川  
内海



## 「都」構想反対の民意を真摯に受け止め、コロナ対策とくらし・営業支援優先、住民自治尊重の府政運営を行うことを求める申し入れ

今月1日の住民投票において、再び「大阪都」構想反対の民意が明瞭に示されました。

大阪府はこれまで、「バーチャル大阪都」と称して、「二重行政の解消」を名目に住吉市民病院廃止など住民サービス削減を強行し、府域全体のくらしと営業を守る広域行政としての役割を後退させてきました。新型コロナ感染が住民投票期間を境に再拡大していますが、「都」構想を優先し感染防止策を怠ってきたことが一因です。これらを猛省し、府政運営の方向を大もとから改めることがいま強く求められています。

ところが知事は住民投票後も、「府市一体の成長戦略、バーチャル『大阪都』はこれからも続けていく」とのべ、「都」構想実現の司令塔である副首都推進本部を継続し、大阪市の権限や財源を府に移す「府市一元化」条例の制定さえ表明しています。これは住民投票で示された民意に真っ向から背き、住民自治無視、大阪市の形骸化、住民サービス削減、カジノ誘致や不要不急の大型開発を中心とした「都」構想路線の固定化、永続化を狙うものと言わざるを得ません。

よって知事においては、「都」構想反対の民意を真摯に受け止め、下記事項をただちに実行することを強く求めるものです。

### 記

#### 一、府政における「都」構想路線を全面的に改める

副首都推進本部をただちに解散すること。

副首都関係の特別顧問、特別参与を解任すること。

「都」構想の推進機関である副首都推進局をただちに解散し、職員をコロナ対策を始めとした府民のくらし・営業支援に配置すること。

カジノ誘致、なにわ筋線・淀川左岸線延伸部建設、スマートシティなどを内容とする「副首都ビジョン」を撤回すること。

「府市一元化」条例の提案は行わないこと。

#### 一、新型コロナ感染防止策を抜本的に強化し緊急に実行する

「診療・検査医療機関」への財政支援実施などで検査能力引き上げを急ぎ、医療・福祉従事者への社会的検査、感染震源地への網羅的検査を実施すること。

感染病床確保への財政支援強化、医療機関の減収への補填、保健所の体制強化を実施すること。

#### 一、府内すべての市町村と連携し、くらしと営業を支える広域行政としての役割を果たす

福祉の増進、住民自治の尊重、少人数学級など教育条件の整備、府民生活と大阪経済を守る立場で、新たな府政運営計画を立案し推進すること。

《前提》大都市制度にかかる業務のほか、大都市局（H25～H27.6）では府市統合本部会議の運営、副首都局（H28～）では副首都推進本部会議の運営に関する業務を行っており、下表の金額には、大都市局及び副首都推進局の局にかかる経費すべてが含まれています。

A 大都市局、副首都推進局の決算額(人件費除く) **※副首都関係の特別顧問・参事の件費込み**

(千円)

年度	決算額	内訳	
H25	43,998	・新たな大都市制度の実現に向けた総合調整（府市統合本部会議の運営等含む）	43,998
H26	21,376	・新たな大都市制度の実現に向けた総合調整（府市統合本部会議の運営等含む）	21,376
H27	190,231	・特別区設置協定書にかかる広報	184,331
		・大阪府市大都市局一般事務経費	5,900
H28	15,791	・副首都推進本部会議の運営	3,438
		・総合区・特別区に関する意見募集・説明会の実施	2,822
		・一般事務経費	9,531
H29	57,877	・副首都・大阪の確立に向けた取組みの推進	1,348
		・副首都推進本部会議の運営	2,957
		・総合区・特別区の制度案に係る広報	35,196
		・総合区案案に関する住民説明会の実施	2,598
		・大都市制度（特別区設置）協議会の運営	1,439
		・一般事務経費	14,341
H30	60,936	・副首都・大阪の確立に向けた取組みの推進	1,936
		・副首都推進本部会議の運営	2,326
		・総合区・特別区の制度案に係る広報	35,756
		・大都市制度（特別区設置）協議会の運営	938
		・大都市制度（総合区設置及び特別区設置）の経済効果に関する調査	9,949
		・一般事務経費	10,029
H31 (決算見込み)	40,379	・副首都・大阪の確立に向けた取組みの推進	1,278
		・副首都推進本部会議の運営	4,756
		・大都市制度に関する広報	23,078
		・大都市制度（特別区設置）協議会の運営	1,788
		・一般事務経費	9,479

※四捨五入のため合計額と内訳が合わない場合があります

(千円)

※ R2 当初予算	76,998	・「副首都・大阪」推進事業	5,482
		・大都市制度広報費	35,060
		・大都市制度（特別区設置）協議会運営費	6,552
		・副首都推進局事務費	29,904
※ R2 補正予算	259,057	・大阪府・大阪市特別区設置協定書広報事業	259,057

B 大都市局・副首都推進局の人件費  
(千円)

H25	1,021,404
H26	1,027,489
H27	329,200
H28	628,733
H29	1,073,872
H30	1,011,230
H31	856,211
※ R2当初予算	899,497

C 参考 住民投票経費（市選管）  
(千円)

H27決算	634,182
※ R2補正予算	812,777

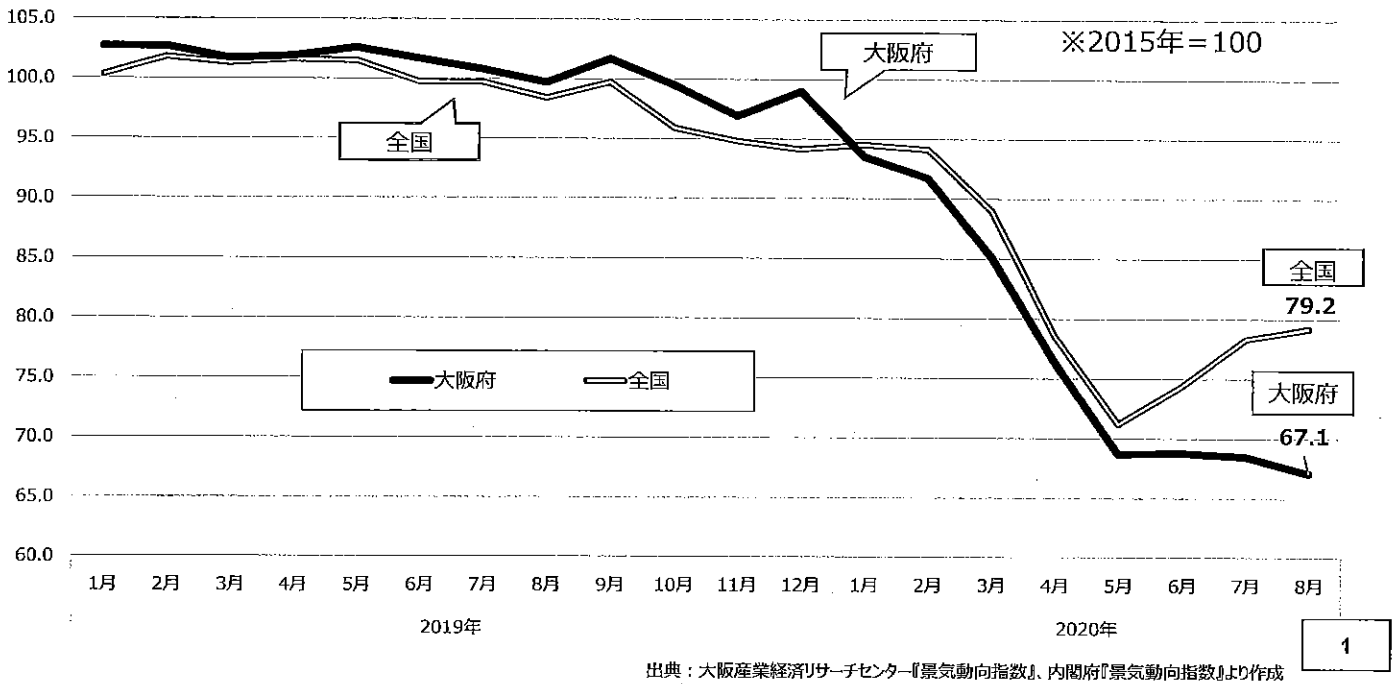
合計(A+B+C) 9,061,239

※AとBを府市折半、Cは大阪市のみ

## 全体的な景気動向【景気動向指数（CI）】

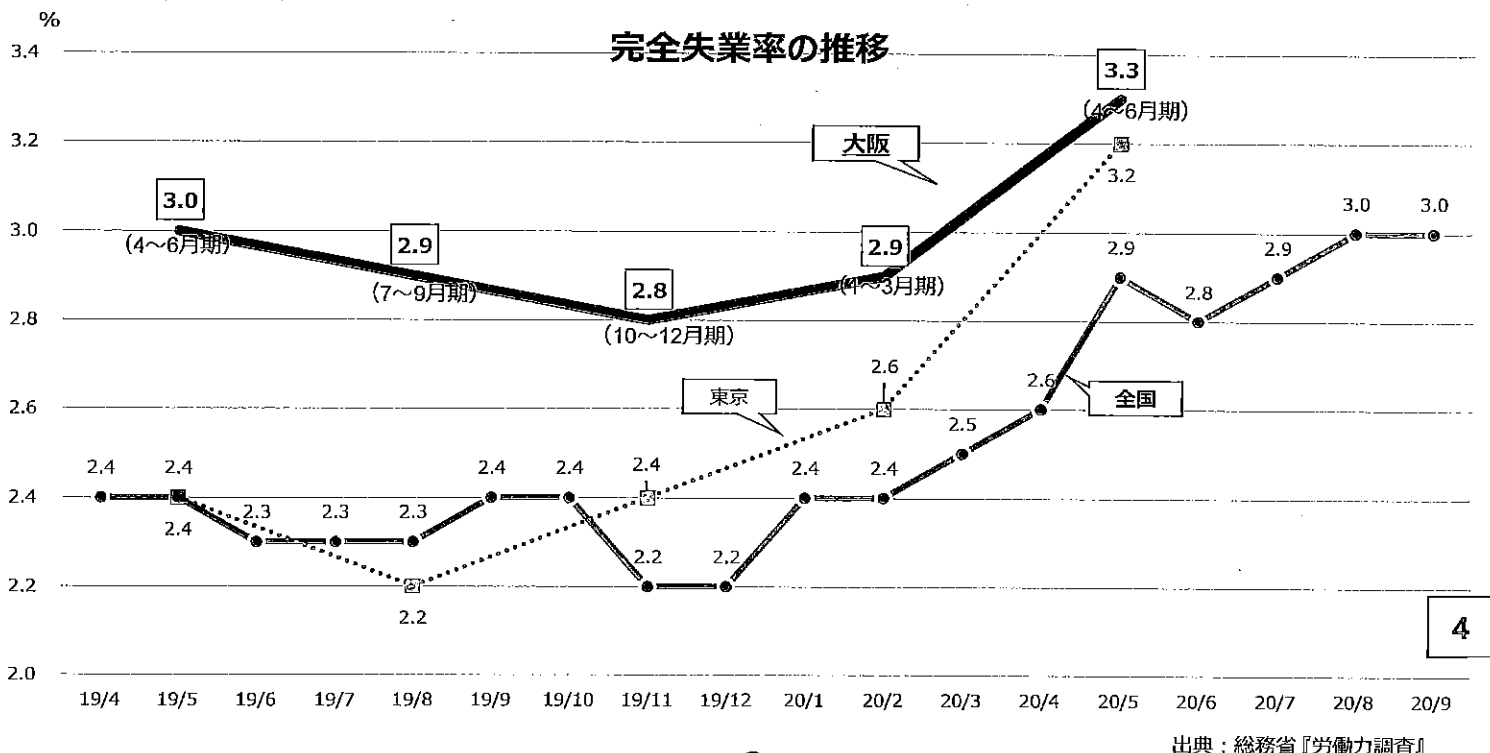
- 景気の全体傾向として、2月から3月以降、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて落ち込んでいる。
- 全国では5月を底として回復傾向にあるが、大阪府の景気動向指数（CI）は低調に推移。

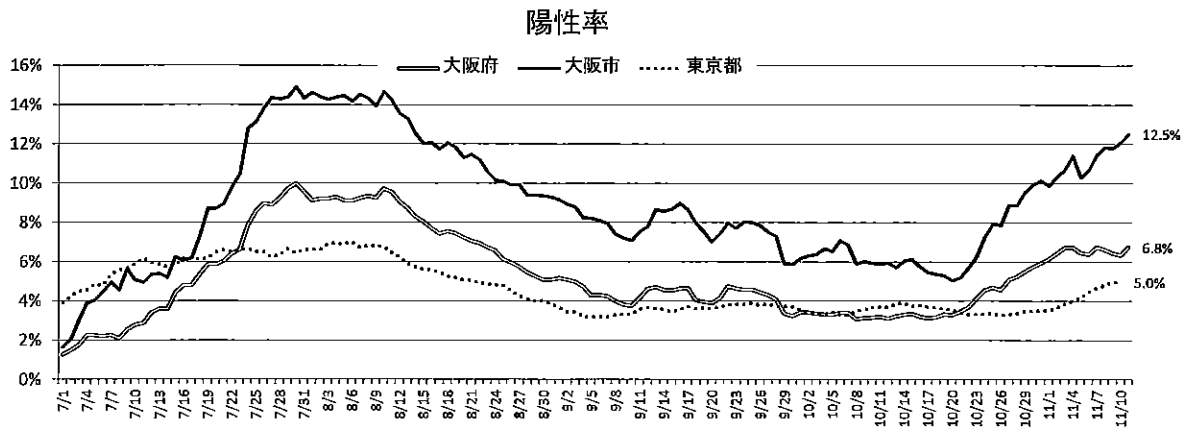
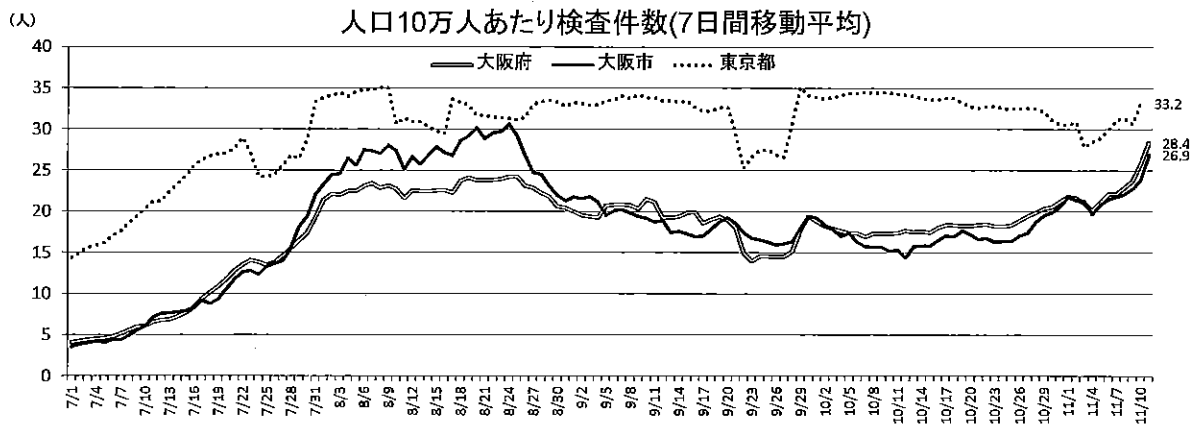
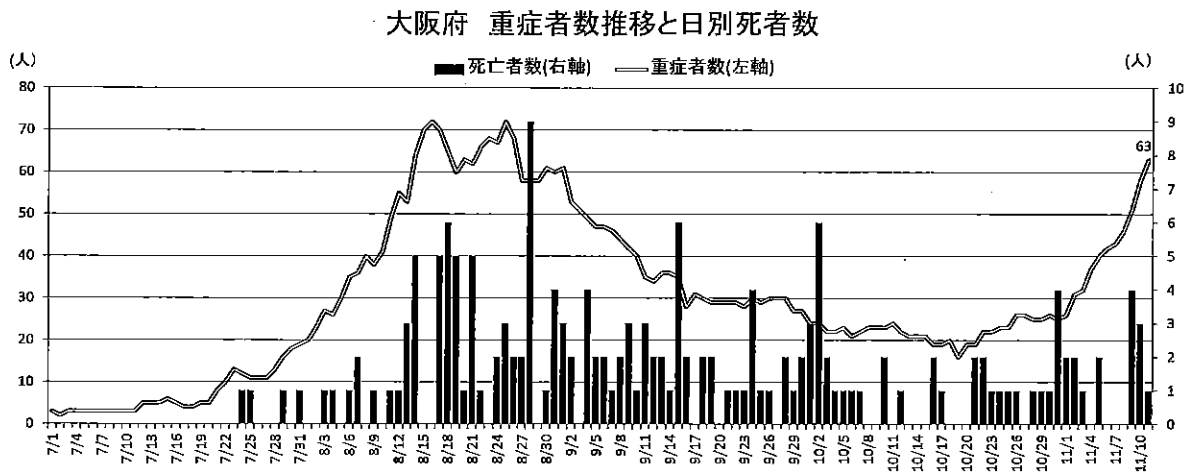
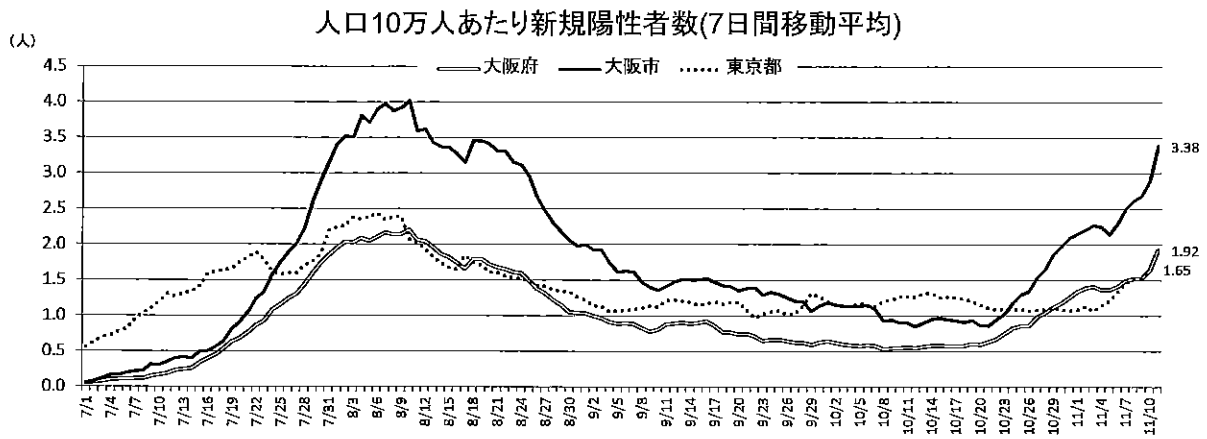
### 景気動向指数（CI一致指数）



## 雇用【完全失業率】

- 全国の完全失業率は、20年9月時点で3.0%まで悪化。
- 大阪の完全失業率は、4-6月期で3.3%まで悪化しており、全国平均（2.8%）よりも高い数値。





(大阪府、大阪市、東京都公表資料より日本共産党大阪府顧問が作成)

# 高齢者施設等におけるクラスターの発生状況

(6月14日以降11月10日発表分まで)

	発表日	発表名称	利用者数規模 (定員、病床)	陽性者	
				職員	利用者
医療 機 関	1 8月8日	大阪市の医療機関関連	100人以上	6	18
	2 8月9日	大阪市の医療機関関連②	100人以上	21	34
	3 8月17日	大阪市の医療機関関連③	100人以上	15	29
	4 8月18日	大東市の医療機関関連	100人以上	3	2
	5 8月18日	貝塚市の医療機関関連②	100人以上	13	42
	6 9月2日	貝塚市の医療機関関連④	100人以上	13	15
	7 9月3日	大阪市の医療機関関連④	100人以上	6	19
	8 9月6日	東大阪市の医療機関関連	100人以上	10	24
	9 9月12日	大阪市の医療機関関連⑤	100人以上	7	9
	10 10月7日	東大阪市の医療機関関連②	100人以上	6	3
	11 10月14日	堺市の医療機関関連	100人以上	23	56
	12 10月16日	堺市の医療機関関連②	100人以上	6	1
	13 10月27日	豊中市の医療機関関連	100人以上	8	42
	14 10月31日	大阪市の医療機関関連⑥	100人以上	12	7
	15 11月1日	泉佐野市の医療機関関連	50人程度	7	14
				合計	21

	発表日	発表名称	利用者数規模 (定員、病床)	陽性者	
				職員	利用者
施 設	1 7月25日	八尾市の高齢者施設関連	50人未満	5	6
	2 7月27日	寝屋川市の高齢者施設関連	50人程度	2	3
	3 7月30日	寝屋川市の障がい者施設関連	50人未満	1	8
	4 7月30日	松原市の高齢者施設関連	100人程度	2	7
	5 8月5日	大阪市の障がい者施設関連	100人程度	15	29
	6 8月7日	八尾市の高齢者施設関連②	100人程度	10	7
	7 8月9日	池田市の高齢者施設関連	100人未満	8	19
	8 8月11日	大阪市の高齢者施設関連	100人未満	8	27
	9 8月11日	豊中市の高齢者施設関連	100人未満	4	5
	10 8月11日	松原市の高齢者施設関連②	50人未満	1	8
	11 8月13日	大阪市の高齢者施設関連②	100人未満	1	8
	12 8月13日	大阪市の高齢者施設関連③	50人未満	2	5
	13 8月14日	泉大津市の高齢者施設関連	100人以上	5	31
	14 8月17日	大阪市の高齢者施設関連④	100人程度	5	7
	15 8月20日	大阪市の高齢者施設関連⑤	50人未満	12	20
	16 8月22日	大東市の高齢者施設関連	100人程度	3	25
	17 8月24日	大阪市の障がい者施設関連②	50人未満	5	4
	18 8月26日	忠岡町の高齢者施設関連	50人未満	6	13
	19 8月30日	東大阪市の高齢者施設関連	50人未満	5	4
	20 9月1日	豊中市の高齢者施設関連②	50人未満	7	12
	21 9月2日	東大阪市の高齢者施設関連②	100人程度	4	6
	22 9月8日	東大阪市の高齢者施設関連③	50人程度	2	14
	23 9月11日	茨木市の高齢者施設関連	50人未満	2	6
	24 10月26日	大阪市の高齢者施設関連⑥	100人程度	14	21
	25 10月29日	松原市の高齢者施設関連③	50人程度	6	8
	26 11月1日	大阪市の高齢者施設関連⑦	100人以上	3	13
	27 11月6日	大阪市の高齢者施設関連⑧	50人未満	4	19
	28 11月7日	枚田市の高齢者施設関連	100人以上	2	6
	29 11月9日	大阪市の高齢者施設関連⑨	100人未満	5	7
その他	9月10日	枚田市の介護保険事業所関連	50人程度	7	1
		合計	312	664	
			合計	976	

陽性者合計976人（職員312人、利用者664人）

# 「診療・検査医療機関」の指定について

- ◆ 発熱患者が地域において適切に診療・検査を受けられるよう、「診療・検査医療機関」を指定。保健所管内毎の数は、病院・診療所別に定期的に公表。
- ◆ 診療・検査医療機関の指定状況について、地域の医療機関等で情報を共有。診療・検査ができない医療機関においても、他の診療・検査医療機関を案内できる体制を構築。

## ＜保健所毎指定状況＞ ※11月10日時点

971か所指定(病院：177か所、診療所794か所)

・豊中市保健所：40か所(病院：4か所、診療所：36か所)  
 ・吹田市保健所：37か所(病院：6か所、診療所：31か所)  
 ・池田保健所：34か所(病院：4か所、診療所：30か所)

・大阪市保健所：355か所(病院：61か所、診療所：294か所)

・堺市保健所：66か所(病院：10か所、診療所：56か所)

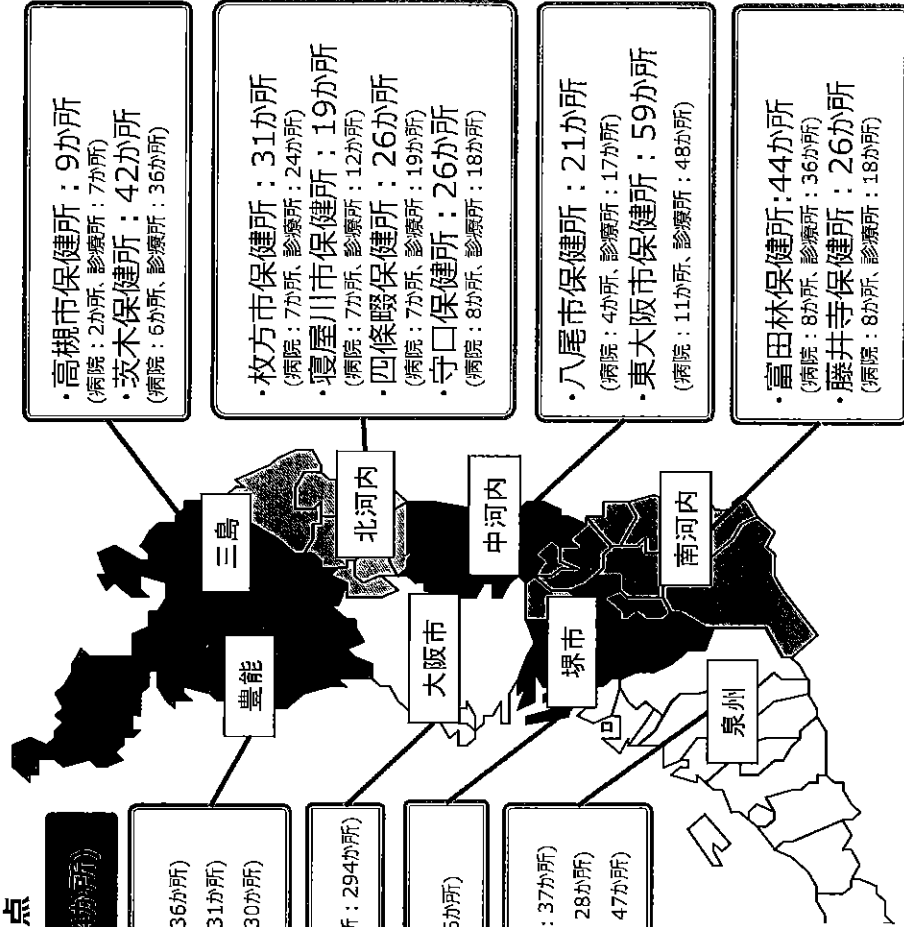
・泉佐野保健所：48か所(病院：11か所、診療所：37か所)  
 ・和泉保健所：34か所(病院：6か所、診療所：28か所)  
 ・岸和田保健所：54か所(病院：7か所、診療所：47か所)

## ＜地域外来・検査センター設置状況＞

- 受診調整機能付地域外来・検査センター  
 ・39か所設置
- 検体採取特化型地域外来・検査センター  
 ・20か所設置

## ＜スケジュール＞

日程	内容
～11/6	医療機関に対し、指定書を送付。公表可否等の詳細を調査。※追加で同意があった場合は、随時指定
11/9～13	公表可否等の調査結果を集計
11/11	保健所管内別の指定状況(機関数)を府ホームページで公表
11/16～20	公表内容や医療機関内の情報共有について関係機関と調整
11/24～	かかりつけ医にご相談いただける体制を開始



### 3 将来推計

○ 今回の知的障がいのある児童生徒の将来推計は、平成 28 年度に実施した推計と同様の手法※によって、実施した。

※府内を①大阪市内、②豊能・三島、③北河内、④中・南河内、⑤泉北・泉南の 5 つの地域に分け、それぞれに過去 5 年間の在籍率（各学部の在籍数÷対象年齢人口）を平均化し、今後も同様の在籍率で推移するものとして回帰分析（最小二乗法）を用い、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口をベースに算出。

○ その結果、令和 3 年度から令和 8 年度までの間のいずれの年度においても、今回の推計値が平成 28 年度推計値を上回った。令和 8 年度時点では、前回推計の対平成 28 年度比 1,400 人増から、同 1,590 人増となった。

○ さらには、平成 29 年度から令和 2 年度までのいずれの年度においても、知的障がいのある児童生徒の実績値が、平成 28 年度の推計値を上回った。

○ 推計方法に関しては、前回の推計との比較必要性から、前回と同じ方法によるべきであり、問題ないとの指摘があった。

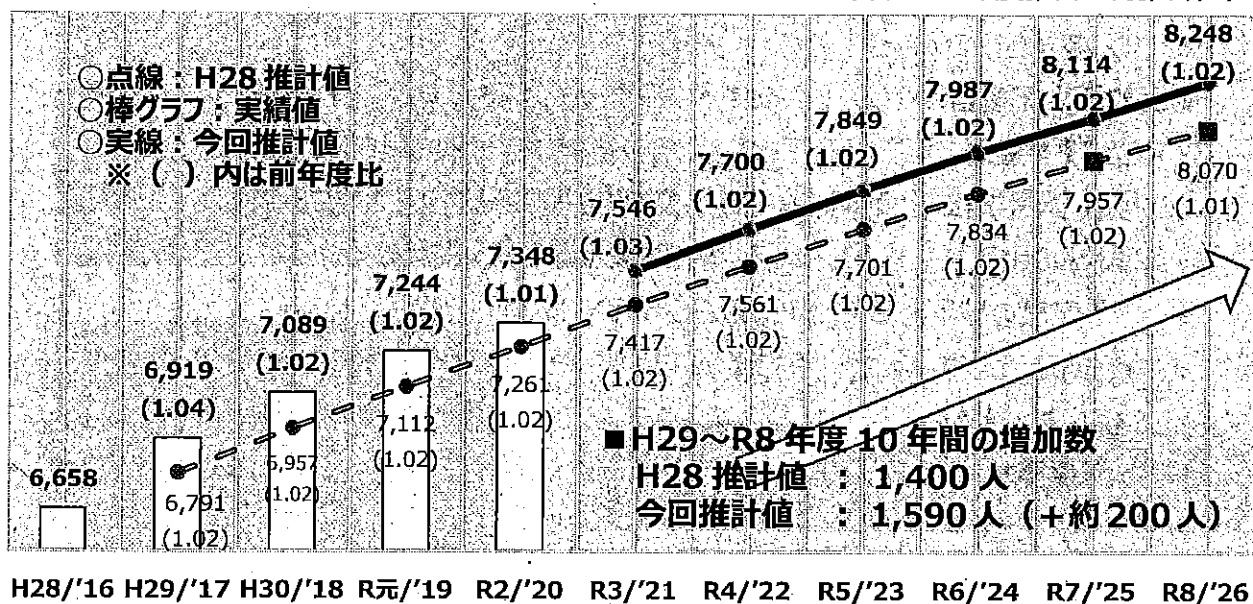
○ さらには、実績値において毎年度増加しているという事実こそが重要であるということのほか、以下の指摘があった。

- ・まずは、過密化している教育環境を一刻も早く平常化するべきであり、学校整備が待ったなしである。

- ・支援学校として、就学相談も含めた早期支援に関わり、必要な子どもに対して、専門的な教育や支援を切れめなく行い適切な進路選択ができるようにするといった、大阪全体のインクルーシブ教育力を高めるための抜本的な対策の検討が必要。

- ・推計上の増加数にみあった学校整備等を進めようというのならば、すでに転用した特別教室を計画的に元の特別教室に戻していくことも計画的に進めるべき。

〈府立支援学校における知的障がいのある児童生徒の将来推計結果（平成 28 年度推計の再推計）〉





■少人数学級実施に係る必要教員数〔小学校1年～中学校3年 実施〕

【令和2年5月1日ベース】

20人学級																			
必要教員数										必要人員費(※)									
大阪府計	小学校						中学校			計									
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	1年生	2年生	3年生	1年生	2年生	3年生	1年生	2年生	3年生				
830	986	993	1,045	1,046	1,071	1,002	1,009	1,002	1,002	65.1	77.3	77.9	81.9	82.0	84.0	78.7	79.2	78.7	704.8

(※) 単位は円、単価は令和2年度当初予算ベース(小:7,836千円、中:7,845千円)で算出

■少人数学級実施に係る必要教員数〔小学校1年～中学校3年 実施〕

【令和2年5月1日ベース】

30人学級																			
必要教員数											必要人件費(※)								
大阪府計	小学校						中学校			計									
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	1年生	2年生	3年生	1年生	2年生	3年生	1年生	2年生	3年生	1年生	2年生	3年生	
180	323	320	343	328	351	335	344	327	2,851	14.2	25.4	25.1	26.9	25.8	27.6	26.3	27.0	25.7	224.0

(※) 単位は億円、単価は令和2年度当初予算ベース(小:7,836千円、中:7,845千円)で算出

2020年度の年間国保料

	30歳代夫婦と未成年の子ども2人の4人世帯で年収300万円の場合		65歳以上74歳以下の夫婦で年金月12万円ずつの場合	
	19年度との差		19年度との差	
大阪市	308,017	+ 7665	31,325	+ 1226
堺市	304,830	+ 7654	30,279	+ 1633
岸和田市	353,986	+ 16919	37,919	+ 2037
豊中市	311,516	+ 10337	31,917	+ 1499
池田市	345,561	+ 2192	35,221	+ 2342
吹田市	323,519	+ 14584	33,461	+ 830
泉大津市	334,100	+ 11572	35,790	+ 1438
高槻市	294,571	+ 19281	28,484	+ 1838
貝塚市	353,986	+ 16919	37,919	+ 2037
守口市	353,986	+ 16919	37,919	+ 2037
枚方市	314,198	+ 14156	30,726	+ 2043
茨木市	312,769	- 80	33,224	- 22
八尾市	317,506	- 12816	28,953	- 1116
泉佐野市	353,986	+ 16919	37,919	+ 2037
富田林市	343,533	0	35,250	0
寝屋川市	298,626	0	26,550	0
河内長野市	330,486	+ 1813	35,404	+ 415
松原市	352,148	+ 5960	36,926	+ 1283
大東市	325,446	0	31,862	0
和泉市	326,586	0	33,444	0
箕面市	350,752	+ 15658	37,410	+ 2760
柏原市	345,205	+ 9557	36,975	+ 1234
羽曳野市	322,919	+ 14833	34,589	+ 1784
門真市	342,162	+ 14142	33,336	+ 2403
摂津市	321,812	+ 10143	34,817	+ 1917
高石市	353,986	+ 16919	37,919	+ 2037
藤井寺市	346,452	+ 9385	37,113	+ 1231
東大阪市	329,479	+ 20275	35,285	+ 2369
泉南市	353,986	+ 12583	37,919	+ 4691
四條畷市	306,827	- 9302	30,988	+ 457
交野市	333,392	+ 12645	34,394	+ 1883
島本町	353,986	+ 16919	37,919	+ 2037
豊能町	321,259	+ 7148	34,590	+ 660
能勢町	331,282	+ 12600	34,778	+ 2446
忠岡町	340,366	+ 10406	36,455	+ 1319
熊取町	348,580	+ 15329	35,892	+ 1441
田尻町	317,534	+ 12318	32,230	+ 828
阪南市	353,986	+ 16919	37,919	+ 2037
岬町	341,022	+ 9674	36,532	+ 1261
太子町	310,533	+ 8180	31,710	+ 577
河南町	325,492	+ 26440	34,849	+ 3532
千早赤阪村	229,831	- 29388	24,298	- 3136
大阪狭山市	314,526	+ 9552	32,808	+ 1280

※モデル世帯での算出のため、実際は上記と異なる場合があります。

国保料

コロナ禍よそに値上げ

府内自治体の3/4超 背景に府内一本化

各市町村で今年度の国民健康保険(国保)料が決められ、加入者に通知書が送られています。新型コロナウイルスで暮らしや営業が大きな被害を受けているなかにも関わらず、多くの市町村で値上げとなっています。

昨年度と比べ、30代夫婦 値上げ、65歳以上の夫婦 背景には、コロナ禍の婦と子どもの4人世帯で 年金月12万円ずつの場合 下でも国保料府内一本化 年収300万円の場合 合は36市町で値上げです を推進し、市町村に独自の支援解消を求めている府

一方、値下げや独自減

免に踏み出す自治体が生まれてきます。八尾市は条例を変更し、市独自の財政支援を増やして値下げします。千早赤阪村や茨木市も値下げ、富田林市・寝屋川市・大東市・和泉市は据え置きます。能勢町は全加入者に1万円を支給、田尻町と泉佐野市は全加入者の今年度国保料をそれぞれ1人当たり7200円と4800円減免します。世論と運動が政治を動かす、国政では減収世帯の国保料減免、国保加入者に踏み出す自治体が生れてきます。八尾市は条例を変更し、市独自の財政支援を増やして値下げします。千早赤阪村や茨木市も値下げ、富田林市・寝屋川市・大東市・和泉市は据え置きます。能勢町は全加入者に1万円を支給、田尻町と泉佐野市は全加入者の今年度国保料をそれぞれ1人当たり7200円と4800円減免します。世論と運動が政治を動かす、国政では減収世帯の国保料減免、国保加入者に踏み出す自治体が生れてきます。府議会では、市町村による負担軽減の努力を府が妨げないよう兵庫県が要求、吉村洋文知事の意向を答弁を引き出してきます。新型コロナウイルスから府民を守るためにも、市町村でのさらなる負担軽減・制度拡充と共に、今こそ府に国保料府内一本化を断念させる取り組みが求められています。

「激変緩和措置の対象を全市町村に拡大」(2020年度の場合)のイメージ

(1人当たり・円)

	保険料収納必要額	保険料収納必要額 (激変緩和額反映後)	保険料収納必要額 激変緩和額反映前と激変緩和額反映後との差額	「激変緩和措置の対象を全市町村に拡大」した場合の試算	
				保険料収納必要額 (激変緩和額反映後)	拡大前との差額
				A	B
府内全体・平均	148,247	142,844	▲ 5,403	142,844	0
大阪市	143,745	141,826	▲ 1,919	138,342	▲ 3,484
堺市	145,933	138,151	▲ 7,782	140,529	2,379
岸和田市	145,751	145,751	0	140,348	▲ 5,403
豊中市	160,261	148,397	▲ 11,864	154,858	6,461
池田市	160,292	156,145	▲ 4,147	154,889	▲ 1,257
吹田市	161,272	154,867	▲ 6,404	155,868	1,001
泉大津市	144,558	136,786	▲ 7,771	139,154	2,368
高槻市	156,480	146,102	▲ 10,378	151,076	4,974
貝塚市	144,780	133,418	▲ 11,362	139,377	5,958
守口市	144,787	144,787	0	139,384	▲ 5,403
枚方市	150,215	136,566	▲ 13,649	144,812	8,246
茨木市	160,938	151,182	▲ 9,755	155,534	4,352
八尾市	150,621	142,902	▲ 7,719	145,217	2,315
泉佐野市	146,403	146,403	0	140,999	▲ 5,403
富田林市	149,216	146,291	▲ 2,925	143,813	▲ 2,478
寝屋川市	141,052	130,069	▲ 10,983	135,649	5,580
河内長野市	152,711	152,711	0	147,308	▲ 5,403
松原市	141,701	138,825	▲ 2,876	136,297	▲ 2,528
大東市	141,039	135,931	▲ 5,108	135,635	▲ 296
和泉市	151,306	142,691	▲ 8,615	145,903	3,212
箕面市	166,967	157,350	▲ 9,617	161,564	4,213
柏原市	149,390	146,506	▲ 2,884	143,987	▲ 2,519
羽曳野市	146,838	136,840	▲ 9,998	141,434	4,594
門真市	144,875	133,862	▲ 11,013	139,471	5,610
摂津市	157,218	153,524	▲ 3,694	151,814	▲ 1,709
高石市	147,952	147,952	0	142,549	▲ 5,403
藤井寺市	143,095	140,417	▲ 2,678	137,691	▲ 2,725
東大阪市	146,957	142,493	▲ 4,465	141,554	▲ 939
泉南市	126,582	126,582	0	121,178	▲ 5,403
四條畷市	148,828	139,888	▲ 8,940	143,424	3,537
交野市	160,332	151,469	▲ 8,863	154,928	3,459
島本町	161,982	161,982	0	156,579	▲ 5,403
豊能町	170,177	164,867	▲ 5,310	164,773	▲ 94
能勢町	147,430	137,296	▲ 10,134	142,027	4,731
忠岡町	142,988	138,701	▲ 4,288	137,585	▲ 1,116
熊取町	152,826	152,826	0	147,423	▲ 5,403
田尻町	141,190	132,653	▲ 8,538	135,787	3,134
阪南市	141,704	141,704	0	136,301	▲ 5,403
岬町	151,170	146,820	▲ 4,351	145,767	▲ 1,053
太子町	159,762	147,279	▲ 12,484	154,359	7,080
河南町	156,574	154,784	▲ 1,790	151,171	▲ 3,613
千早赤阪村	160,752	146,161	▲ 14,591	155,349	9,187
大阪狭山市	158,617	150,220	▲ 8,397	153,214	2,993

大阪府の新型コロナ対策全事業

2020/9/18 日本共産党大阪府議会議員団

項目1	項目2	項目3	内容	計上補正	事業費 (千円)	財源(千円)				備考	
						府	国	包括支援 交付金	地方創生 交付金		その他
1感染防止と医	1医療・検査	01感染病院	空気清浄機、パーテーション、間護服等の整備(32病院分)	2019予備費	45,316	45,316	0			0	
1感染防止と医	1医療・検査	01感染病院	医療機関等に、簡易陰圧装置や人工呼吸器など医療機器等の整備費用、感染症指定病床78床に加え約580床の病床確保に要する経費を補助	2020補正1号	3,011,146	1,855,021	1,156,126			0	
1感染防止と医	1医療・検査	01感染病院	医療機関に稼働・非稼働病床約2,400床の病床確保等に要する経費を補助	2020補正2号	3,941,671	2,220,836	1,720,835			0	
1感染防止と医	1医療・検査	01感染病院	医療機関等に簡易陰圧装置や人工呼吸器などの医療機器等の整備、医師・看護師等の確保に要する費用、空床確保に係る国補助単価と平均的な診療報酬との差額分等を補助	2020補正4号	12,471,069	6,999,785	5,471,284	5,471,284		0	
1感染防止と医	1医療・検査	01感染病院	府の要請に応じて患者の受入れ、医師等を派遣したことにより医師等が感染して休業となった医療機関に、診療再開に要する消毒費用等を補助	2020補正4号	50,000	25,000	25,000	25,000		0	
1感染防止と医	1医療・検査	01感染病院	医療機関等に対し、医療機器等やゾーニング等工事など患者受入に必要な整備等に要する費用、空床確保に要する費用、消毒など感染拡大防止等に要する費用、医師・看護師の確保等に要する費用等を補助	2020補正7号	156,205,609	12,000	156,193,609	156,164,097	14,756	0	
1感染防止と医	1医療・検査	01感染病院	新型コロナウイルス感染症の重症患者を受け入れる臨時医療施設を整備。 <債務負担行為:令和2~4年度1,557,404千円>	2020補正7号	1,557,565	0	1,557,565	1,557,565		0	
1感染防止と医	1医療・検査	02検査	PCR装置購入(大安研森ノ宮C1台)	2019予備費	7,172	7,172	0			0	
1感染防止と医	1医療・検査	02検査	検体採取量を増やすための休日診療所等の敷地内にテントを設置 民間検査機関へのPCR検査の委託や大阪健康安全基盤研究所にPCR検査機器等を追加整備 保健所にLAMP法による検査体制を整備	2020補正4号	276,839	196,137	80,702	80,702		0	
1感染防止と医	1医療・検査	02検査	聴覚障がい者がPCR検査を実施する際に遠隔手話サービスが利用できるようタブレット端末を整備	2020補正4号	16,542	0	16,542			0	
1感染防止と医	1医療・検査	02検査	検体採取量を増やすための地域外来・検査センターや、濃厚接触者の受検調整等を行う濃厚接触者フォローアップセンターを設置し、運営。 大阪健康安全基盤研究所や民間検査機関等へのPCR検査等の委託や、医療機関等に対して、PCR検査機器等の整備に要する費用を補助。 保健所におけるLAMP法による検査体制の拡充や、京都大学等と連携して高性能検査機器を設置し、PCR検査を実施。	2020補正7号	7,535,055	1,455,127	5,935,928	4,592,025	144,000	0	その他は政令・中核市負担金
1感染防止と医	1医療・検査	02検査	妊産婦に対して、訪問支援等の実施や分娩前のPCR検査費用を助成。	2020補正7号	301,667	0	297,842		3,825	0	その他は政令・中核市負担金
1感染防止と医	1医療・検査	03患者	入院費(公費負担分)	2019予備費	4,046	4,046	0			0	
1感染防止と医	1医療・検査	03患者	感染症患者等の入院医療費やPCR検査費用の自己負担額を公費で負担	2020補正1号	653,826	265,274	388,552			0	
1感染防止と医	1医療・検査	05資材	医療機関にマスク、防護服等を供給	2020補正2号	6,434,042	6,434,042	0			0	
1感染防止と医	1医療・検査	19ホテル	軽症者を受け入れるための宿泊施設を確保し、搬送に必要な経費を負担。	2020補正10号	2,615,270	0	2,615,270			0	
1感染防止と医	1医療・検査	19ホテル	軽症者を受け入れる宿泊施設を確保し、搬送や運営に必要な経費を負担(4月1,000室5月3,000室)	2020補正2号	1,203,056	1,203,056	0			0	
1感染防止と医	1医療・検査	19ホテル	宿泊施設に配置する看護師を確保	2020補正2号	10,000	10,000	0			0	
1感染防止と医	1医療・検査	19ホテル	軽症者を受け入れる宿泊施設を確保し、搬送や運営に必要な経費を負担。(6月6,000室)	2020補正5号	1,783,544	891,772	891,772			0	
1感染防止と医	1医療・検査	19ホテル	軽症者を受け入れるための宿泊施設を確保し、搬送や運営に必要な経費を負担。また、宿泊・自宅療養中の患者に係る診療費用の自己負担額を公費で負担。	2020補正7号	1,406,160	0	1,406,160	45,379		0	
1感染防止と医	1医療・検査	22自宅療養	自宅療養者に感染症防止に係るサポート、健康観察を実施	2020補正4号	13,830	6,915	6,915	6,915		0	
1感染防止と医	2感染防止	05資材	感染拡大防止のため、警察職員が使用する衛生用品(マスク、消毒液等)の購入や受講待ち日数の長期化を解消するための高齢者講習の制度改正に伴うシステム改修等を実施。	2020補正10号	202,221	102,761	99,460			0	
1感染防止と医	2感染防止	05資材	マスク、消毒液等の購入や、購入を補助 ・府立学校の健康診断で医師等が使用するため購入 ・警察活動等で警察職員が使用するため購入 ・福祉施設等へ府で一括購入し、配布 ・幼稚園設置者に対して購入費用を補助	2020補正4号	672,846	159,358	513,488			0	
1感染防止と医	2感染防止	05資材	ひとり親家庭に子ども用マスクの配布等を行う市町村へ補助	2020補正4号	2,500	0	2,500			0	
1感染防止と医	2感染防止	05資材	市町村が設置する避難所における感染症対策を支援するため、必要な物資(パーテーション、簡易ベッド等)を備蓄。	2020補正7号	12,571	12,571	0			0	
1感染防止と医	2感染防止	05資材	介護・障がい福祉サービスや児童福祉施設等におけるマスク、消毒液等の購入などの感染防止対策や人員確保のための経費等への補助など、福祉施設等の業務継続を支援。	2020補正7号	21,312,765	0	21,312,765	20,168,998	135,326	0	
1感染防止と医	2感染防止	06福祉施設	府所管の障がい者施設・事業所や児童養護施設等、認可外保育施設に衛生用品等を配布	2019補正6号	90,308	0	90,308			0	
1感染防止と医	2感染防止	06福祉施設	新型コロナウイルス感染症の発生した社会福祉施設等の介護職員等が不足した場合に、他の社会福祉施設等より応援職員を派遣する体制を整備。	2020補正10号	2,320	0	2,320			0	
1感染防止と医	2感染防止	06福祉施設	感染が疑われる児童を分離するために個室化等の対策を行う児童養護施設等に補助 障がい者相談支援従事者の養成研修等を、密集等を避けるため小規模化し分割して実施 介護施設等における簡易陰圧装置等の設置や多床室の個室化に必要な経費を補助 各種研修の延期等に伴う会場キャンセル代等や小規模化・分割実施に必要な経費を補助	2020補正4号	161,925	64,434	97,491			0	
1感染防止と医	2感染防止	06福祉施設	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの併発による高齢者の重症化や医療提供体制のひっ迫を防ぐため、市町村に対し、高齢者等のインフルエンザワクチン定期接種費用を無償化する経費を補助。	2020補正5号	289,810	16,796	163,495			109,519	その他は地域医療介護総合確保基金からの繰入
1感染防止と医	2感染防止	17補助	府職員のテレワークを促進するための臨時的なネットワーク環境を整備 大阪府警察において、密集等を避けるための会議システムを導入	2020補正10号	1,971,567	1,971,567	0			0	
1感染防止と医	2感染防止	20府の施設、イベント	府主催イベントで感染が発生した際に、参加者への確実な連絡、調査への協力要請に活用するため、QRコードを利用したメールアドレス等の登録システムを導入	2020補正4号	204,432	204,432	0			0	
1感染防止と医	2感染防止	20府の施設、イベント	府主催イベントで感染が発生した際に、参加者への確実な連絡、調査への協力要請に活用するため、QRコードを利用したメールアドレス等の登録システムを導入	2020補正4号	3,078	3,078	0			0	
1感染防止と医	3医療従事者	04医療従事者	感染患者の治療に携わる医療従事者へ特殊勤務手当を支給する医療機関に当該費用を補助	2020補正4号	588,168	588,168	0			0	

大阪府の新型コロナ対策全事業

2020/9/18 日本共産党大阪府議会議員団

項目1	項目2	項目3	内容	計上補正	事業費 (千円)	財源(千円)				備考	
						府	国	包括支援 交付金	地方創生 交付金		その他
1感染防止と医療	3医療従事者	04医療従事者	新型コロナ助け合い基金を活用し、医療及び療養に係る役務に従事する者を支援（第一次贈呈 5月未より順次） 対象者：約6,000人 ・入院患者を受け入れた医療機関で入院患者と直接接して業務を行った医療職20万円 ・帰国者・接触者外来設置医療機関等で患者又は感染が疑われる方に検体採取業務を行った医療職10万円 ・患者受入れ宿泊施設で療養業務を行った医療職、患者受付・送迎業務を行った方10万円	2020補正5号	3,000,000	0	0			3,000,000	実際の支給は1,500,000だが、新型コロナ助け合い基金への積み立てと同基金からの執行とで歳出が二重
1感染防止と医療	3医療従事者	04医療従事者	新型コロナウイルス助け合い基金を活用し、医療及び療養に係る役務に従事する者を支援。（積立額15億円、同額を取崩して活用） ・第二次贈呈では、贈呈対象の範囲を拡大。勤務実績が5日未満の方、医療と療養の最前線で活動する医療従事者等の後方支援や、救急搬送業務の従事者なども対象。	2020補正7号	3,000,000	0	0			3,000,000	実際の支給は1,500,000だが、新型コロナ助け合い基金への積み立てと同基金からの執行とで歳出が二重
1感染防止と医療	3医療従事者	04医療従事者	新型コロナウイルス感染症患者の受入れ等を行う医療機関に勤務する医療従事者等に対して、慰労金を支給。	2020補正7号	31,296,519	0	31,296,519	31,296,519		0	
1感染防止と医療	4相談・広報	21相談	コールセンター委託料等	2019予備費	2,052	2,052	0			0	
1感染防止と医療	4相談・広報	21相談	新型コロナウイルス感染症にかかる相談や消費生活相談における府民の利便性向上を図るため、AIチャットボットによる問い合わせ対応システムを導入するとともに、市町村の消費生活相談体制強化に要する費用を補助。	2020補正10号	12,873	27	12,846	8,960	105	0	
1感染防止と医療	4相談・広報	21相談	府民向け相談窓口、受診相談センターの電話相談等を外部委託	2020補正1号	199,519	99,760	99,760			0	
1感染防止と医療	4相談・広報	21相談	「新型コロナ対策サイト」の継続的な運営 SNS（LINE）を活用した相談体制を整備 知事記者会見に手話通訳を導入	2020補正4号	13,632	8,613	5,019	1,094		0	
1感染防止と医療	4相談・広報	21相談	新型コロナウイルス感染症に対する府民の不安に対応するため、府民向け相談窓口、新型コロナウイルス感染症受診相談センターにおける電話相談、SNS（LINE）等を活用した相談体制の継続的な実施や、政令市、中核市における相談窓口設置に要する費用を補助。	2020補正7号	1,238,308	1,719	1,236,589	1,215,967	8,163	0	
1感染防止と医療	4相談・広報	22広報	新型コロナウイルス感染症関連情報等に対応するため、府Webサイトをスマートフォンでの閲覧に適したレイアウトとなるよう改修。 <債務負担行為：令和2～3年度 16,259千円>	2020補正10号	9,401	9,401	0			0	
1感染防止と医療	5その他	99その他	新型コロナウイルス感染症に対応するため、必要な人員体制の強化等を実施。	2020補正10号	631,238	631,238	0			0	健康医療部への支援人件費。年度末に清算
1感染防止と医療	5その他	99その他	大阪府コロナ対策本部機能の強化のため、患者搬送コーディネーター等や感染症対策協議会等を設置 患者情報、病院・宿泊施設の情報を一元管理するシステムを構築	2020補正4号	44,902	22,451	22,451	22,451		0	
1感染防止と医療	5その他	99その他	本部機能強化のため、患者搬送コーディネーター等や感染症対策協議会等を引き続き設置。また、院内感染の予防及び発生時の対応にあたる感染症対策専門家の派遣体制を確保。	2020補正7号	11,729	1,582	10,147	10,147		0	
2くらしと経済	1くらし	08給付	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら福祉サービスを提供する障がい福祉サービス施設職員等に対する慰労金について、国から示された配分額に基づき増額。	2020補正10号	2,811,377	0	2,811,377	2,811,377		0	
2くらしと経済	1くらし	08給付	府が管轄する郡部（島本町除く8町1村）に居住する児童扶養手当受給世帯等に臨時特別給付金を支給。 ・1世帯あたり5万円第2子以降1人につき3万円の加算 ・収入が減少した世帯1世帯5万円の加算	2020補正7号	171,352	0	171,352			0	
2くらしと経済	1くらし	08給付	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら福祉サービスを提供する介護・障がい福祉サービス施設職員等に対して、慰労金を支給。	2020補正7号	26,684,650	0	26,684,650	26,675,850		0	
2くらしと経済	1くらし	09貸付	個人向け緊急小口資金等の特例貸付に要する経費を府社協に補助	2019補正6号	2,114,000	0	2,114,000			0	
2くらしと経済	1くらし	09貸付	新型コロナウイルス感染症の影響により収入減少等があった世帯を対象に実施する、個人向け緊急小口資金等の特例貸付に要する経費にかかる大阪府社会福祉協議会に対する補助金について、申請状況等を踏まえ増額。	2020補正10号	61,419,763	0	61,419,763			0	
2くらしと経済	1くらし	09貸付	個人向け緊急小口資金等の特例貸付に要する経費を府社協に補助（約30億円の貸付原資の拡充）	2020補正5号	3,034,000	0	3,034,000			0	
2くらしと経済	1くらし	09貸付	新型コロナウイルス感染症の影響により収入減少等があった世帯を対象に実施する、個人向け緊急小口資金等の特例貸付に要する経費にかかる大阪府社会福祉協議会に対する補助金について、申請状況等を踏まえ増額。	2020補正7号	29,914,000	0	29,914,000			0	
2くらしと経済	1くらし	14住まい	国が住宅確保給付金対象拡大で、コロナによる収入減等で住宅を失った又はそのおそれがある者に住宅確保給付金を支給	2020補正4号	11,160	2,790	8,370			0	
2くらしと経済	1くらし	14住まい	府が管轄する郡部（島本町除く8町村）に居住し、新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少等により経済的に困窮し、住宅を失った又はそのおそれがある者に対し支給する住居確保給付金について、申請状況を踏まえ増額。	2020補正7号	31,524	7,881	23,643			0	
2くらしと経済	1くらし	18労働	新型コロナウイルス感染症の影響による失業者に対し、民間人材サービス会社と連携し求人情報を発信するとともに、新たに求職者を雇い入れた企業に対して支援金を支給。また、休業者等に対し、早期再就職を支援するため、OSAKAしごとフィールドにおける支援体制を強化。 <債務負担行為：令和2～3年度 2,585,676千円>	2020補正10号	1,214,577	10,732	1,203,845	1,068,314		0	

大阪府の新型コロナ対策全事業

2020/9/18 日本共産党大阪府議会議員団

項目1	項目2	項目3	内容	計上補正	事業費 (千円)	財源(千円)				備考	
						府	国	包括支援 交付金	地方創生 交付金		その他
2くらしと経済	1くらし	18労働	新型コロナの影響により内定取消になるなど就労機会を失った方等に対し、一定の収入と就職活動できる環境を確保するため非常勤職員の緊急雇用を実施。緊急雇用した非常勤職員は新型コロナ対策関連等の業務に配置(非常勤職員50人程度、雇用期間 最長で令和2年度末まで)	2020補正4号	87,450	87,450	0			0	
2くらしと経済	1くらし	21相談	新型コロナウイルス感染症に対する府民のこころの不安に対応するため、フリーダイヤルによる府民向け電話相談を大阪市、堺市との共同事業として実施。また、自殺対策を推進するため、市町村が行う自殺対策事業に対する補助金を増額。	2020補正10号	5,843	0	5,843			0	
2くらしと経済	1くらし	21相談	市町村の消費生活相談体制の維持等のため、Web相談端末機の購入等により環境を整備	2020補正5号	10,619	0	10,619			0	
2くらしと経済	2営業	08給付	休業要請に協力し特に深刻な影響を被る中小企業・個人事業主に休業要請支援金を交付(中小企業100万円、個人事業者50万円。市町村に1/2負担を要請)	2020補正4号	40,193,591	20,211,341	0			19,982,250	その他は市町村 支出金
2くらしと経済	2営業	08給付	休業要請支援金の対象とならなかった事業者に対し、国の家賃補助制度が開始されるまでの府独自の取組みとして、家賃等の固定費への支援金を支給 ・中小法人 2事業所以上100万円、1事業所50万円 ・個人事業主 2事業所以上50万円、1事業所25万円	2020補正6号	29,975,958	29,975,958	0			0	
2くらしと経済	2営業	08給付	感染症の拡大により、経営に大きな影響を受けている事業者の事業継続を支援するため、「休業要請支援金(府・市町村共同支援金)」の対象とならなかった事業者に対し、国の家賃補助制度が開始されるまでの府独自の取組みとして支給している家賃等の固定費に対する支援金(休業要請外支援金)について、申請期限の延長等に伴い増額。 ・中小法人 2事業所以上:100万円 1事業所:50万円 ・個人事業主 2事業所以上:50万円 1事業所:25万円 ※ 国の補正予算において、家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応分として配分された「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用。	2020補正7号	19,181,871	0	19,181,871	19,181,871		0	
2くらしと経済	2営業	08給付	感染症の拡大防止のため、府が指定する区域において営業時間短縮等の要請に協力した事業者に対し、大阪府が支給する一日あたり2万円の協力金の1/2を負担。	2020補正8号	1,050,000	0	1,050,000	1,050,000		0	
2くらしと経済	2営業	09貸付	中小事業者等を支援するため、預託金を増額し制度融資枠を拡大。(既存の融資制度とあわせ、約3.28兆円の融資枠を確保)また、「新型コロナウイルス感染症対応資金」利用事業者の利子負担を 実質無利子とするため、融資枠の拡大に伴い利子補給を増額。 なお、保証料については、全額を国から信用保証協会へ補助。 <債務負担行為(貸付金):令和2~3年度 207,884,000千円> <債務負担行為(損失補償):令和2~22年度 17,672,459千円> <債務負担行為(利子補給):令和2~5年度 62,389,948千円>	2020補正10号	242,883,361	0	0			242,883,361	その他は預託金 と利子補給
2くらしと経済	2営業	09貸付	預託金を増額し制度融資枠を拡大(既存の融資制度とあわせ8月末までに1兆円の融資枠を確保) 「新型コロナ対応資金」利用事業者の利子負担を実質無利子とするため利子補給を実施 保証料については、全額を国から信用保証協会へ補助 <債務負担行為(損失補償):令和2~22年度7,125,000千円> <債務負担行為(利子補給):令和2~5年度22,800,000千円>	2020補正4号	358,397,206	0	0			358,397,206	その他は預託金
2くらしと経済	2営業	09貸付	中小事業者等を支援するため、預託金を増額し制度融資枠を拡大。(既存の融資制度とあわせ、8月末までに約1.4兆円の融資枠を確保)また、「新型コロナウイルス感染症対応資金」利用事業者の利子負担を実質無利子とするため、融資枠の拡大に伴い利子補給を増額。 なお、保証料については、全額を国から信用保証協会へ補助。 <債務負担行為(損失補償):令和2~22年度 3,363,860千円> <債務負担行為(利子補給):令和2~5年度11,400,000千円>	2020補正7号	129,741,456	0	0			129,741,456	その他は預託金
2くらしと経済	2営業	09貸付	中小事業者等を支援するため、預託金を増額し制度融資枠を拡大。(既存の融資制度とあわせ、8月末までに約1.53兆円の融資枠を確保)	2020補正8号	41,029,167					41,029,167	その他は預託金
2くらしと経済	2営業	17補助	営業休止、営業時間短縮要請に応じた中小企業が運営する飲食店等の高機能換気設備等の導入に対する補助金について、対象事業者が増加したため増額。	2020補正10号	400,000	400,000	0			0	
2くらしと経済	2営業	17補助	消費者にポイント還元を行う飲食物配達代行事業者に還元費用の1/2を補助	2020補正3号	150,000	150,000	0			0	
2くらしと経済	2営業	17補助	商店街等の感染症対策、風評被害払拭の取組みを支援 府の要請に応じて施設名を公表するなどの事業者に対し協力を支給	2020補正4号	131,275	50,425	80,850			0	
2くらしと経済	2営業	17補助	売上げが減少している飲食店の衛生管理・空気換気設備等の導入や店舗の改装等に対し補助 営業休止、営業時間短縮要請に応じた中小企業が運営する飲食店等の高機能換気設備等の導入に補助	2020補正5号	157,089	50,000	107,089			0	
2くらしと経済	2営業	17補助	新型コロナにより影響を受けている府内中小企業の研究開発等を支援するために、大阪産業技術研究所の各種使用料・手数料の減額を実施	2020補正5号	47,367	15,789	31,578			0	
2くらしと経済	2営業	17補助	コロナ禍において、新しい生活様式の実践と定着を図るため、少人数での飲食店利用に際しポイント還元を実施。	2020補正9号	1,350,000	0	1,100,000	1,100,000		250,000	その他は大阪市 (※休業要請区 域への上乘せ 分)
2くらしと経済	2営業	20府の施設、イベント	国際会議場、ドーンセンター、門真スポーツセンターに、府からの自粛要請によるキャンセルについてはキャンセル料を徴収しないこととし、その減収分を指定管理者に対して補填	2019補正6号	154,595	154,595	0			0	
2くらしと経済	2営業	20府の施設、イベント	青少年海洋センター、少年自然の家に、府の方針で休館したことから減収分を指定管理者に対して補填	2019補正6号	18,157	18,157	0			0	

大阪府の新型コロナ対策全事業

2020/9/18 日本共産党大阪府議会議員団

項目1	項目2	項目3	内容	計上補正	事業費 (千円)	財源(千円)				備考	
						府	国	包括支援 交付金	地方創生 交付金		その他
2くらしと経済	2営業	20府の施設、イベント	指定管理者に管理を委託している府有施設について、一部の府有施設を休館したことに伴う減収分等や施設の維持管理等に最低限必要な経費を追加。 施設名称：青少年海洋センター、男女共同参画・青少年センター、国際会議場、江之子島文化芸術創造センター、大型児童館ビッグバン、府営公園（服部緑地等 17公園）。	2020補正10号	535,593	535,593	0			0	
2くらしと経済	2営業	20府の施設、イベント	国際会議場、ドーンセンター、ビッグバン、万博公園の休館に伴う減収分を指定管理者に対して補填	2020補正5号	640,752	318,058	0			322,694	その他は万博公園基金からの繰入
2くらしと経済	2営業	20府の施設、イベント	指定管理者に管理を委託している府有施設について、感染症対策の実施や、維持管理等に必要な経費を指定管理者に対して補填。 施設名称：府営公園プール（服部緑地、久宝寺緑地、住之江公園、浜寺公園）、男女共同参画・青少年センター、日本万国博覧会記念公園	2020補正7号	549,092	75,704	0			473,388	その他は万博公園基金からの繰入
2くらしと経済	2営業	21相談	商工会議所等に金融相談専門員を設置する費用を補助	2020補正4号	60,384	60,384	0			0	
2くらしと経済	2営業	21相談	海外ビジネスを展開している中小企業支援のために、国際ビジネスサポートセンターにおけるオンライン相談やWebを活用した中国・アジア地域の市場動向等の情報発信を実施	2020補正5号	6,023	6,023	0			0	
2くらしと経済	3高齢者、障がい者	11高齢者	緊急事態宣言期間中の高齢者、障がい者等の見守りや安否確認等を行う市区町村社会福祉協議会等に交付金を交付	2020補正3号	431,969	431,969	0			0	
2くらしと経済	3高齢者、障がい者	11高齢者	介護施設等職員の負担軽減や業務効率化に繋がる介護ロボットやICTの導入に必要な経費を補助	2020補正5号	40,335	0	0			40,335	その他は地域医療介護総合確保基金からの繰入
2くらしと経済	3高齢者、障がい者	12障がい者	障がい者の在宅就労環境を整備する就労移行支援事業所や就労継続支援事業所に、テレワークシステム導入経費等を補助	2019補正6号	5,000	0	5,000			0	
2くらしと経済	3高齢者、障がい者	12障がい者	新型コロナウイルス感染症の影響等により生産活動収入が減収している就労継続支援事業所に対し、事業実施に要する固定経費などを補助。	2020補正10号	33,000	0	33,000			0	
2くらしと経済	3高齢者、障がい者	12障がい者	外出自粛に伴い、障がい者の通いの場である地域活動支援センターや日中一時支援事業での受入体制強化、消毒などに必要な経費を補助	2020補正5号	96,750	32,250	64,500			0	
2くらしと経済	3高齢者、障がい者	12障がい者	障がい福祉サービス事業所の販路拡大や体制強化にかかる費用を補助	2020補正5号	27,505	13,753	13,752			0	
2くらしと経済	3高齢者、障がい者	12障がい者	障がい者の在宅就労環境を整備する就労移行支援事業所や就労継続支援事業所等に対しテレワークのシステム導入経費等を補助	2020補正5号	20,000	10,000	10,000			0	
2くらしと経済	3高齢者、障がい者	12障がい者	外出自粛に伴い、相談支援専門員による個別訪問等での障がい者等の現状把握、相談受付、情報提供等にかかる経費を市町村に補助	2020補正5号	16,025	0	16,025			0	
2くらしと経済	3高齢者、障がい者	13女性	外出自粛の長期化によるDV被害者等の増加に対応するため、相談支援体制の強化やホテル借上げにより緊急避難を支援	2020補正3号	9,707	9,707	0			0	
2くらしと経済	4農林水産業	15食品	輸出の停滞等の影響が生じている和牛肉や国産水産物の需要喚起を図るため、小中学校等の学校給食に無償提供 新型コロナで顕在化した新たな需要に対し、国産農畜産物の継続的・安定的な供給を図るための施設整備を支援	2020補正5号	2,521,360	0	2,521,360			0	
2くらしと経済	5その他	99その他	新型コロナウイルス感染症の影響で顕在化した社会課題に取り組むNPO法人等と民間との連携事業について、情報発信等を実施。	2020補正10号	2,787	0	2,787		2,787	0	
2くらしと経済	5文化・観光	16文化・観光	劇場や演芸場、ライブハウス等の運営事業者が無観客ライブ等の配信事業を新たに立ち上げるための経費を補助するとともに、補助事業に先行して制度の事業プロモーションを実施	2020補正4号	144,800	144,800	0			0	
2くらしと経済	5文化・観光	16文化・観光	国の「GoToキャンペーン」を契機とした観光プロモーションや府内商店街への支援を実施 府内のアーティストや演芸人を含む文化芸術団体等への支援及び文化芸術鑑賞機会を府民へ提供するための文化芸術プログラムや、大阪のプロスポーツチーム等と連携した府民参加型の大規模スポーツイベントを開催	2020補正5号	480,696	420,000	60,696			0	
3子どもと学校	1子ども	07学習	府内公立学校等に在籍する児童生徒等に図書カード2,000円を配布	2020補正3号	2,000,000	2,000,000	0			0	
3子どもと学校	1子ども	07学習	保育所等に在籍する3歳児以上の子どもたちに図書カード2,000円を配布	2020補正4号	320,000	320,000	0			0	
3子どもと学校	1子ども	21相談	新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化によって生じる児童生徒の心身のケア等のため、スクールカウンセラーの配置を拡充。	2020補正10号	34,521	23,015	11,506			0	
3子どもと学校	1子ども	21相談	学校休業期間中に様々な不安や悩みを抱える児童生徒に対応するため、SNS（LINE）を活用した相談対応を拡充（毎週月曜日→5月6日までの平日すべて） 外出自粛の長期化による児童虐待の増加に対応するため「子どもの悩み相談フリーダイヤル」による相談体制を強化	2020補正3号	2,512	2,256	256			0	
3子どもと学校	1子ども	21相談	児童・生徒の心のケアを行うため、スクールカウンセラースーパーバイザーの配置を拡大 朝時間や放課後、土曜日等を活用しながら補充学習等を行うための学習支援員を配置	2020補正5号	51,192	34,128	17,064			0	
3子どもと学校	2学校	07学習	府立学校のICT化を進めるためICT 関連企業OBなどのICT技術者を配置し、学校が使用するカメラやマイクの通信装置や府立支援学校及び府立富田中学校の端末等を整備	2020補正5号	172,320	6,168	166,152			0	
3子どもと学校	2学校	07学習	府立学校でオンライン授業体制を確立するため、通信環境が整っていない家庭向けにパソコンやモバイルルーターの貸出し（通信費込み）、学校通信回線の増強等により学習環境を整備	2020補正6号	203,996	201,996	2,000			0	
3子どもと学校	2学校	10学校	臨時休業の影響により、夏季休業等に振替授業を実施するため、非常勤講師を市町村立小中学校及び府立学校に配置。また、府立学校の夏季休業の短縮等による空調稼働時間の増及び換気に伴う空調設定温度変更に必要な電気代を増額。	2020補正10号	735,762	735,762	0			0	
3子どもと学校	2学校	10学校	新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行がキャンセルになった場合に生徒・保護者が負担するキャンセル料金を支援。	2020補正10号	400,400	400,400	0			0	



大阪府の新型コロナ対策全事業

2020/9/18 日本共産党大阪府議会議員団

項目1	項目2	項目3	内容	計上補正	事業費 (千円)	財源(千円)				備考	
						府	国	包括支援 交付金	地方創生 交付金		その他
3子どもと学校	2学校	10学校	新型コロナウイルス感染症対策強化に伴い、児童生徒に対する医療的ケア等の学校生活における支援が新たに必要となるため、府立支援学校へ学習支援員を配置。また、市町村に対して、市町村立小中学校へ学習支援員やスクールサポートスタッフを配置するための経費を補助。	2020補正10号	238,410	21,921	216,489		144,327	0	
3子どもと学校	2学校	10学校	新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化の影響により家計が急変した生徒に対し、専修学校が独自に実施する授業料の減免措置に対する支援。	2020補正10号	72,750	0	72,750			0	
3子どもと学校	2学校	10学校	府立支援学校・富田林中学校の臨時休業に伴い学校給食費(食材費)を負担	2020補正1号	9,229	2,308	6,921			0	
3子どもと学校	2学校	10学校	教科書や課題プリント等を送付 放課後児童クラブ等を支援する市町村に補助 府の要請により臨時休業した私立幼稚園等に学校給食休止により生じた給食費の一部を補助	2020補正5号	587,000	587,000	0			0	
3子どもと学校	2学校	10学校	新型コロナウイルス感染症の影響により開催が中止になった中学生・高校生の全国部活動大会の代替となる大阪大会開催のため、必要となる感染予防対策等の経費。	2020補正7号	37,225	18,225	19,000			0	
3子どもと学校	2学校	10学校	臨時休業の影響により、学習内容の定着が不十分な生徒に対する学習補助等を行うための学習支援員を府立高校に配置するとともに、教員の増加する業務をサポートするためのスクールサポートスタッフを府立支援学校に配置。また、市町村に対して、市町村立小中学校へ学習支援員やスクールサポートスタッフを配置するための経費を補助。	2020補正7号	592,447	0	592,447		397,142	0	
3子どもと学校	2学校	13学校の感染対策	府立学校の感染症拡大防止のため、衛生用品(マスク、消毒液)等を購入。また、幼稚園設置者に対して、衛生用品の購入費用等を補助。	2020補正7号	1,122,500	0	1,122,500		423,000	0	
3子どもと学校	3障がい児	12障がい者	支援学校等の臨時休業で生じた放課後デイサービスの報酬(保護者負担分含む)を負担する市町村に補助	2019補正6号	1,135,617	0	1,135,617			0	
3子どもと学校	3障がい児	12障がい者	福祉タクシー券配布や居宅レスパイト等、放課後等デイサービスの利用により追加的に生じる経費を補助	2020補正5号	295,880	147,940	147,940			0	
4その他	5その他	99その他	新型コロナウイルス感染症の影響による資金需要の増加に伴って、年度途中に生じる一般会計歳計現金の不足に充当するために借り入れる一時借入金等に係る利子を増額するとともに、一時借入金の限度額を引き上げ。 ・一時借入金限度額：4,500億円→7,500億円	2020補正10号	500,000	500,000	0			0	財政出動ではない
4その他	5その他	99その他	新型コロナ対策に係る予算外の経費に対して迅速な予算措置を行うため予備費を増額	2020補正4号	1,500,000	1,500,000	0			0	財政出動ではない
5コロナ対策以外	5その他	99その他	咲洲庁舎内において定期建物賃貸借契約を解除した案件に対する訴訟に必要な経費。	2020補正10号	6,063	6,063	0			0	コロナ対策ではない
5コロナ対策以外	5その他	99その他	就職氷河期世代のうち長期無業状態にある方等に対し、府営住宅の空室を活用し、就職支援から定着支援まで一体的に実施。	2020補正10号	11,832	2,958	8,874			0	コロナ対策ではない
5コロナ対策以外	5その他	99その他	南海トラフ巨大地震などによる防潮堤の液状化対策事業及び安威川ダム建設事業の事業費増に伴い、債務負担行為の限度額等を補正。 <債務負担行為(防潮堤液状化対策事業)>：令和2～5年度 3,351,000千円> <債務負担行為(安威川ダム建設事業)>：令和2～5年度 17,000,000千円>	2020補正10号	0	0	0			0	コロナ対策ではない
5コロナ対策以外	5その他	99その他	漁業協同組合が実施する競争力強化のための施設整備に対し補助。	2020補正10号	20,358	0	20,358			0	コロナ対策ではない
5コロナ対策以外	5その他	99その他	北大阪急行線延伸事業の事業費増に伴い、実施主体である箕面市に対する補助金を増額。	2020補正10号	542,000	0	0			542,000	コロナ対策ではない その他は公共施設等整備基金からの繰入金
5コロナ対策以外	5その他	99その他	家畜伝染病の発生やまん延を防止するため、豚熱ワクチンの接種及び野生イノシシにおける豚熱及びアフリカ豚熱調査を実施。	2020補正10号	1,038	▲500	818			720	コロナ対策ではない その他は注射手数料
5コロナ対策以外	5その他	99その他	河川の水防災情報システム再整備及び運用管理<債務負担行為：令和2～14年度1,134,430千円>	2020補正5号	0	0	0			0	コロナ対策ではない
5コロナ対策以外	5その他	99その他	就職氷河期世代の就労支援を実施する市町村に補助(内閣府の地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用)	2020補正5号	6,000	0	6,000			0	コロナ対策ではない
5コロナ対策以外	5その他	99その他	国保ヘルスアップ支援等	2020補正5号	681,773	0	681,773			0	コロナ対策ではない
総計					1,273,792,120	85,234,505	388,637,694	250,154,330	23,525,791	799,919,921	

項目1	項目2	項目3	内容	計上補正	事業費 (千円)	財源(千円)				備考
						府	国	包括支援 交付金	地方創生 交付金	

2019予備費	58,586	58,586	0	0	0	0	0	0	
2019補正6号	3,517,677	172,752	3,344,925	0	0	0	0	0	
2020補正1号	3,873,720	2,222,362	1,651,358	0	0	0	0	0	
2020補正2号	11,588,769	9,867,934	1,720,835	0	0	0	0	0	
2020補正3号	2,594,188	2,593,932	256	0	0	0	0	0	
2020補正4号	415,365,629	30,655,561	6,330,612	5,607,446	0	378,379,456	0	0	
2020補正5号	13,966,040	2,549,677	7,943,815	0	0	3,472,548	0	0	
2020補正6号	30,179,954	30,177,954	2,000	0	0	0	0	0	
2020補正7号	431,904,065	1,584,809	296,956,587	241,726,547	20,160,258	133,362,669	0	0	
2020補正8号	42,079,167	0	1,050,000	0	1,050,000	41,029,167	0	0	
2020補正9号	1,350,000	0	1,100,000	0	1,100,000	250,000	0	0	
2020補正10号	317,314,325	5,350,938	68,537,306	2,820,337	1,215,533	243,426,081	0	0	
総計	1,273,792,120	85,234,505	388,637,694	250,154,330	23,525,791	799,919,921	0	0	

1感染防止と医療	264,518,109	25,531,506	232,729,259	220,667,103	158,350	6,257,344	0	0	
2くらしと経済	997,993,186	53,193,359	151,679,970	29,487,227	22,402,972	793,119,857	0	0	
3子どもと学校	8,011,761	4,501,119	3,510,642	0	964,469	0	0	0	
4その他	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	
5コロナ対策以外	1,269,064	8,521	717,823	0	0	542,720	0	0	
総計	1,273,792,120	85,234,505	388,637,694	250,154,330	23,525,791	799,919,921	0	0	